活動報告(質問一覧)

令和元年　決算特別委員会4日目【衛生・産経】

↓↓↓質疑応答↓↓↓

【松澤質問】

健康センター事業費について質問します。

政府は平成29年に人生100年時代構想会議を設置し、国を挙げて将来に向けた経済・社会システムの整備を進めようとしており、現在パブリックコメントが実施されている品川区長期基本計画素案の中でも、未来に繋がる４つの視点の一つとして、超高齢者社会に対応する視点が設定されている。

人生100年時代に向けて健康長寿を実現する為には、栄養、運動、社会参加を促す各種施設の充実が求められており、区民が身近な場所で気軽に健康づくりができる施設として、品川健康センターと荏原健康センターの2か所があります。施設の管理・運営は指定管理制度により運営されていると思います。

そこで、健康センターの設置目的、指定管理委託の主な内容を教えて下さい。また、設備改修等の工事として約6,700万円の金額があるが、この概要についてもお願いします。

【高山健康課長答弁】

3点の質問を頂きました。

1点目の健康センターの設置目的は品川区健康センター条例の中では、区民の健康保持及び増進を図るためという事で設置すると規定があり、区民にとって身近な健康づくりの拠点として、安い料金で多彩な運動にかかわるメニューを提供している。

2点目の指定管理ですが、本施設は委員ご紹介のとおり、指定管理制度を導入しており、平成21年度から施設の運営を建物の維持管理を一体的にお願いしている。なお、品川・荏原の健康センターは、同一の事業者に運営・管理をお願いしているところであります。

3点目の施設改修工事の6,700万円余の金額ですが、照明のＬＥＤ化に関わる工事の他、便所の排水耐震化に要した費用になります。開所から年数が経っているので、施設を安定的に運営していく上で、こうした金額は毎年一定程度負担していく必要があると考える。

【松澤質問】

指定管理制度を導入してから、民間のノウハウにより様々な成果、効果があったと思います。

事務事業概要を拝見すると、フリー利用、コース型など、利用実績は平成30年では、品川・荏原の両健康センターで年間30万人以上になると推計しており、一方で施設の管理・運営の費用だけでなく、公共施設を長く使用していく上で維持管理にも一定の経費が必要と言った説明がありました。

そこで、健康センターを運営していくうえでの、今後の課題についてお伺い致します。

【高山健康課長答弁】

指定管理導入後の成果・効果については、年間利用者は委員ご紹介の30万人と言う数字でしたが、指定管理導入前は19万人と言う状況でございます。この10年間の努力により、30万人を超える規模まで利用が伸びています。また、施設の運営・管理面においては、光熱水費の削減と言う事が図られており、効率的なエネルギー使用により施設が運営されている。

今後の課題については、品川・荏原健康センターは共に開所より20年以上経過しており、老朽化は否めないと言う状況であります。

改修の経費などは年々かかるものであり、大規模改修なども含めると今後も一定程度の金額を負担する必要がありま、30万人というのは、ほぼ上限に近い状況であります。これ以上利用者が増えれば施設の安全な運用の面から、入場をお待ちいただくなど、現場における工夫なども今後必要となる。

【松澤質問】

同じ健康センターと言っても、品川・荏原は施設の広さ、設備の面などで同じとは思いません。

もちろん、４００円５００円と利用料金に差をつけバランスをとっているとは思いますが、健康センターが今よりもっと広く設備の面で充実するとすれば、荏原地域の皆さんに大変喜ばれると思います。

そこで長期的な視点に立ち、様々な検討が必要と思いますが区民さらなる健康推進に向け、今後の施設の在り方についてお考えを・・

【高山健康課長答弁】

運動エリアだけ比較すると荏原は品川の５分の１程度という事で、荏原の場合は複合施設の中にあると言う事もあり、これ以上の施設内での拡張は難しいのが現状である。

利用者が増えると受け入れが難しくなっていくので、施設の改修、皇居言う施設の再配置など検討の中で、課題提起していく。

【松澤質問】

継続的な運動習慣を持つことは、健康寿命を延ばすために大切な施策だと思う。

両健康センターが健康づくりの拠点として今後も多くの区民に利用されることを願い次の質問へ移ります。

次に健康づくり支援事業の中で、公衆浴場支援調査委託いついてお伺い致します。

昭和の時代に当たり前にあった銭湯ですが、時代の流れを共に劇的に減少しており、銭湯好きの私も大変悲しい思いであります。銭湯は身近な存在であり、日常の疲れを癒し、大人に叱られながらマナーを学んだ大切な社交の場でもあります。そこで公衆浴場支援調査委託の概要について教えて下さい。

【高山健康課長答弁】

本調査は平成30年度の単年度調査でして、区内の公衆浴場が減少する中、区として様々な支援策をこれまで講じて参りました。抜本的な解決と言うのは難しく、そこで経営支援の専門家に経営調査を委託して、提案をいただこうと品川区商店街連合会のタウンマネンジャーの方に調査を依頼したものです。

現況、アンケート調査、浴場経営者からのヒアリング、調査分析など、各種活性化に関する様々なご提案を頂いたところです。

【松澤質問】

減少が進む銭湯の活性化との事ですが、時代の移り変わりの中でどのようにして銭湯は現在の数まで減少したのか、その背景などわかりましたらお願いします。

【高山健康課長答弁】

東京都の調査では、昭和50年には2425軒、都内にあったという事でございますが、昨年度は544軒まで減少しており、経営不振、施設の老朽化、人材不足、後継者難など、あると聞いております。

自宅風呂の普及というのも一つの影響と考えている。

【松澤質問】

区内の銭湯が今後も元気に経営していく上での様々な支援策が今後必要になると思います。

荒川区では、見守り支援員銭湯派遣事業と言うものが、平成30年8月に始まり、これは一人で入浴困難な高齢者が安心して入浴できるよう、銭湯に見守り支援員を置くといった事業であります。

支援の枠を超え、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援する。こういう関連を持たせる事業を一つ提案しまして、さらに公衆浴場に支援の輪を広げて頂けると幸いです。